平成30年度当初予算　予算要求シート

事業区分：　新規・拡充　　マスタープラン　：　3つの挑戦　／　施策番号　7-2　・　・　・　　局・課名　：　市民人権局　戸籍住民課

事業名	新住民記録総合システム

事業費（千円）	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額
	158,546	292,218	220,979

債務負担行為	期間	要求額（千円）
	H　～　H	

事業概要

【目的】

・戸籍システムとの連携による市民課事務の効率化
・各種証明書のコンビニ交付導入による、市民サービスの向上（平日時間外・休日における証明書発行及び取得機会の増）
・社会保障・税番号制度の情報連携等の安定稼働

【内容】

・各種証明書のコンビニ交付導入（H29.12月から）により、夜間・休日でも証明発行をすることで、利便性と市民サービスの向上を図る。なお各区に設置の自動交付機については、H30.12月のリース期間終了及び機器の老朽化により廃止予定。
・社会保障・税番号制度の情報連携と安定稼働に向けたシステム改修を行う。
・マイナンバーカードの記載事項の充実に係るシステム改修（旧氏併記等）を今年度も引き続き行う。

【今年度要求のポイント】

29年度は、コンビニ交付導入のための経費と新住記システムの機器更改に伴う経費が主な要求であった。30年度は年度途中で、自動交付機と住基ネット機器のリース期間終了に伴い、機器の賃借料が減額するものの、コンビニ交付開始後の保守費用の拡充と、社会保障・税番号制度の情報連携に伴うシステム改修費用を新たに要求する。

主な要求内容　（単位：千円）

項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等
機器借上げ料	99,622	87,439	新住記システム・自動交付機等
プリンタトナー等消耗品費	16,819	14,600	
システムソフト保守経費	39,148	41,584	
新住記システム改修費	47,782	46,948	旧氏併記等に伴うシステム改修費
個人番号制度関連システム経費	8,858	18,079	情報連携にかかるシステム改修等
コンビニ交付関係経費	46,143	681	
新住記システム機器更改経費	32,784	0	
自動交付機撤去等費用	0	8,496	
住基ネット機器延長関係費用	0	3,100	
その他　事務経費	1,062	52	
合計	292,218	220,979	

スケジュール（経過及び今後展開）

【29年度】	【30年度】	【今後の予定（31年度～）】
H29.7 国の機関間の情報連携開始、国・地方公共団体間の情報連携開始 H29.12 コンビニ交付開始	マイナンバーカード等の記載事項の充実（旧氏併記等）に係る関係法令の施行	コンビニ交付及び、マイナンバー制度に係る情報連携に伴うシステムの安定稼働に努める。

その他　特記事項

みんなの審査会対象外
関連事業：

整理番号　：　07　－　1　－　0020